

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議（第2回） 会議録

1 日時

平成29年10月26日（木） 午後2時から3時45分まで

2 場所

新潟県トラック総合会館 401 研修室

3 出席委員

飯田委員、尾島委員、鈴木委員（藤澤委員代理）、馬淵委員、溝端委員

4 議事（進行：溝端座長）

事務局・県立大学から資料説明後、意見交換

【論点1：社会ニーズとの適合性と新学部設置による効果】

委員： 進学者確保の見通しということだが、経済系学部における県内の収容定員に対し志願者が多いので、行きたくても行けない生徒がたくさんいる。そのため多くの生徒が新学部に進学してくれると思っている。パブリックコメントには県内には他の私立大学もあるという意見もあるが、競合するわけではなく、経済系の学部ができることによって、県内の他の大学も切磋琢磨していけると思う。例えば新潟大学の経済学部を残念ながら落ちたという学生は関東などに行っていることが多いと思うが、そういう意味で県立大学に新学部ができることが必要であると考え。また、県内企業も大変な状況で新採用者の教育も厳しいと聞いたことがある。これからビッグデータやデータ分析が必要になる時代になるが、そういったことをしっかりと教えていただけるようになれば、そういった力を即戦力として企業で活かしていけるのではないかと。そういったところで企業連携にも関わると聞いている。そこも踏まえて大学の未来等を検討していただきたいと考える。

座長： 子ども学科定員増のニーズも踏まえた意見もお願いしたい。

委員： これだけ県内大学に進学者がいるので、相当ニーズは高いと考える。また、首都圏の大きな私立大学が悩んでいるのは定員管理の厳格化で、それも含めると県立大学への進学意向は高まっていくのではないかと。所得が低い方に限らず、学費というのは進学先を選ぶ大きな要因であるから、学費の安さと教育の高さという部分は絶対にニーズがある。子ども学科については、進学者のニーズというよりは社会の求めているものである。大幅に増やすことはできないが、県立大学の果たす役割は大きいと考える。

座長： 次は見方を変えて県内企業のニーズについて、若者の県内定着の促進の観点

も含めて委員から意見を頂戴したい。

委員： 課題を自ら提案できる・課題を自ら解決できるといった人材や IT 化やグローバル化が進む中で情報 IT スキルや実戦的な語学力を持った人材といったものが求められているという意見が多い。県内定着というところでは、県立大学の県内出身者は県内就職率が高いので人材確保という面から新学部には期待をしている。また、県外からの進学者は卒業後県内に残るパーセンテージは少ないという面はあるものの、少なからずとも県外出身の人材が実績を積み上げることで、県立大学が全国の注目を集め、さらに入学希望者が増えていくという効果にも期待している。

委員： 私も基本的に同意見である。アンケート結果や企業の求める人材を踏まえた上で、県立大学の考える専門性の高い教育と幅広い教育というのはどのようなものであるか。かつての「読み書きそろばん」に当たる情報処理能力などのスキルは専門学校で十分学べることだが、対人能力や課題の解決能力、自分で考えられる、グローバル化に対応するといった能力を持った人材の育成といった大学ならではの教育を行えば県内の企業のニーズに対応できると考える。

座長： 質の高い最新のスキルが求められているが、ベースになるリベラルアーツがあり、それを発揮できるような能力を含めて、鍛えていくということが大切。それを踏まえれば新学部で期待できるのではないかと。人材をどう見るかに関した意見をいただいたが、別の意見等があれば伺いたい。

委員： 子ども学科についての意見を付け加えたい。子ども学科は保育士と幼稚園教諭の両方を育成しているが、パブリックコメントを見るとこれから子どもは減っていくのに何故（定員増するのか）という意見がある。しかし、共働きの増加などでむしろニーズが高まるのではないかと考えているので、定員の増加は 10 人だけでいいのか。

また、県内の進学者の動向を見ると、幼稚園教諭等を目指す学生は県立大学子ども学科の併願先として上越教育大学が多くなっている。また来年度 4 年制大学に移行する長野県立大学との併願が増えてきているが、同じように長野県の学生も新潟県立大学との併願をしている。長野県立大学は一年生が全寮制であるといった特色があることや施設が大変充実していると聞いている。また短大では青陵大学短大部や会津大学短大部なども併願されている。このような状況下では学生が県外に流れてしまうのではないかと。優秀な生徒を集めるためには施設設備の充実が必要なのではないかと。

座長： 大学間の競争といったものが考えられるということ。他の意見はないか。

委員： 子ども学科だが、最近企業においても事業所内保育所が増えており県内でも何か所かあり研究も行われている。子どもを預けることができず復職できないなど人材確保の面で企業も悲鳴を上げており、保育士の育成を要望する。

座長： 国際と名の付いた学部は県立大学に既にあるが、新学部との棲み分けについて質問したい。

大学： 既存の国際地域学部と新設する国際経済学部はたしかに一部重なる部分があるのも事実。既存の学部にある経済系の科目、環境地域系の科目といったもの

を見直した上で一部を新学部のように移していくことを検討している。仮に新学部を発足した場合、既存学部である国際地域の方は国際、社会、文化、言語といった教育に集中していく。新学部では経済系という形で棲み分けを図っていきたいと考えている。

座長： 少し幅広く人材というものを見てきた。学生サイドの希望、最初の数字は非常にインプレッシブであるが、特に経済系のところで千人を超える学生がいたずらに流出している。これは他の学部・学科に比べて非常に多いので経済系の学部を設けるといっては量的にはあるが良い治療であると考え。各委員からお話いただいたのは質的な部分での教育も有用であるとの意見が出た。量と質、両方の議論が出た。ニーズについても同じである。一般論だが人手不足ということがあり、量だけでなく質の問題もあり、そこを議論した。とりわけ、委員の述べたように、道具を使うスキルだけでなくその先が求められている。現在は大学生でもハンドリングできるソフトがある。問題は「どう使うのか」という先の部分で、活かし方が問われている。そのようなスキルプラスアルファを持った学生をどう育成するのかというのが企業サイドで重要になっている。

最後に、類似の部分のある大学間の競争はあるが、教育に関しては競争の中で良い形のもの切磋琢磨して出来上がるのが自然であると考え。とりわけ、これだけ教育内容が変わってきている。求められる人材像も数年前とずいぶん違う。県立大学のほうに今後考えていただくのはここに尽きるのではないかと思う。今後の課題になるが、県立大学にはもう少しクリアに人材論を検討していただければ、先ほどの希望と近いものになるのではないかと考える。

次は地域貢献機能の充実について意見をいただきたい。

委員： 国際経済系の学部ができた時に地域にある企業との連携、例えば企業が導入した新しい機械を活かす、あるいはデータを分析して活かすなどといったことが貢献として考えられる。実際的なところでは、勤めている社会人に対する講座を充実させ公開していけば地域に密着していけるのではないかと考えられる。

委員： 資料を見ると企業との連携を強く打ち出しているが、個人の意見としては高校生と連携していくことが大事であると考え。SSHやSGHといった高校は大学と連携しているところが多いが、そのような学校に限らず、長期休暇時に高校生を呼び、大学での学びを教えているような学校がある。そのように高校生との連携も必要である。それというのも、大学が活性化すると地域の活性化にも繋がる。先ほどの委員の話にあった会津大学はほぼ同じ規模の大学だが、会津若松市にあっていろいろな学生や留学生が来ることによって町そのものが活性化していると地域の方がはっきり仰っている。そういう意味での地域貢献機能というものもぜひ考えてもらいたい。

委員： 県内には世界に飛び出している企業も多くあるが、今は国レベルの大きいフィルターを通さず、直接海外と連携して国際競争しているところがたくさんある。そのような中で語学力が高く情報処理能力も持つ学生を輩出して地域に残していくという点だけでも、東アジア経済圏の表玄関である新潟に対して経済的な地域貢献機能は非常に高まる。

また、新潟の地域性を考えると、東アジアの研究のメッカになればさらに研究も盛り上がってくるのではないかと考える。大学が研究を促進していけば、地域のシンクタンクとしての機能も強くなっていくものと考えられる。新潟県には環日本海経済研究所もあるので大いに連携して地域のシンクタンク機能を高めてもらいたい。

委員： 他の委員の意見の繰り返しになってしまうが、人材を地域に供給していくというのが大きいと考える。教育者の方は研究者でもあるので、産学連携で新潟に新しい活力を与えてくれることに期待したい。当たり前のことだが、新学部ができれば新しい学生が県内外から集まり、生活をし、消費をする。そしてそのための設備を揃える。このことだけでも経済効果は大きい。これが毎年発生する。このことにより地域経済への効果が発生する。

座長： 一般論だが、ヨーロッパでは大学が都市の発展の基盤である。名前が売れている主要な都市はみなそうだが、大学があるというのは特殊であると考えられる。そういう意味で地域が発展するというのは大学がコアになって発展させる。発展とは対経済だけでなく、厚みのある文化を含めたものが積もること。そういう意味で、新しい学部が出来上がるということはそれだけでひとつの文化資本が蓄積されると考えれば、非常に大きな効果を持つ。経済学で集成効果という言葉があるが、確実に一定の層が出来上がらなければその効果も半減してしまう。ひとつポツンとあっても効果がない。層になって初めて大学というものは持っている力以上の力、つまりシナジー効果を発揮すると考える。

もうひとつは、データ解析を考えると、エビデンスベースに基づいて物事を考えることが主流になってきていてどんな分野でも使える。今日、大学から説明があったもの、これがエビデンスであるが、こういうデータ解析は関西圏では大学がいくつかやっている。どういうデータを公表するというのは大事なことだが、中でも地域データを地域に開示することが重要である。エビデンスデータに関しては、政府統計やビッグデータはある。しかし地域データについてはあまり議論されていない。公表はされているがなかなかうまく利用されていない。企業サイドで、そういう情報がきちんとデータ解析されているのが本来大事なことである。そういう役割を担う層が地域で薄い。関西圏でも薄いといわれている。その部分で刺激を与えるのではないかと。県においても、今までのものを考え直すきっかけになる。そういう点で、こういう学部を設ける、こういうことを教えているというのを表す効果は大きい。一般論としての効果は当然として、そういう効果もあるのではないかと。新潟自身の政策立案能力、単に人材だけでなく、違う意味で希薄化も認めたほうがいいのではないかと。経済効果もあるが、それ以外のところも見ていくべき。10年20年先に県の仕組みそのものも変えるポテンシャルがあるのだから。関西圏を見ていたときにそう考えた。外から見た意見だが、非常にチャーミングな可能性を持っているなと感じた。

【論点2：新学部設置による影響】

委員： 県内私立大学の意見を拝見して、反対意見もあるが、各大学がそれぞれの魅力を作って、学生を集めなくてはいけないのは致し方ないことと思う。期待する意見が10校も出ているので、県内の私立大学としても、県内大学の志望が高まるような効果を期待していると思う。(その他意見の)3つ目の意見は良い意見だと思う。先に県外に出て行った層を戻すという説明があったけれども、さらに県外の生徒も併願先として県立大学の国際経済学部を選ぶこともあると思うので、高崎経済大学とか関東の私立大学に行っていた学生が、新潟に来てくれることも大いに期待したい。県立大学の国際地域学部は新潟大学の経済学部と併願している生徒も多いし、富山大学などの併願も多い。福島県などからも経済系学部を目指す学生が来てくれるのではないかな。そして県内の企業を知ってもらい、そのまま県内に定住してくれれば嬉しく思う。

委員： 今、委員の言ったことに同感する。県外に出ていった5千人を呼び込むのは大事。大学で県外から引っ張ってくることも大事だと思う。県立大学が中心になって新潟に生徒の目が行くようになれば自と他の私立大学にもよい影響が出てくると思うし、新潟の高等教育を引っ張っていくというのを各私立大学の先生に説明頂ければと思う。

委員： 県立大学の新学部が、県の教育をリードしていくような学部になって頂ければ良いと思う。反対意見もあるけれど大学運営も経営ですので、そういう意見もある中で、プラス意見が多いのは嬉しいと思う。

委員： 基本は皆さんと同じだが、全国で18才人口は減り続けていて、でも進学率はそんなに減っていない。進学率の向上でまかかってきた。今はそこがピークに来ている。新潟県は、大学等進学率が全国32位、高等学校卒業生の就職率も全国30位でそれほど高いわけではない。あとは専修学校等に行っている。今後も進学率の向上も期待できない中で人口が減っていく。本音で言えば皆さん大変だろうと率直な感想を持っている。何とか県内に留まってもらい、県内に残ってもらうこと。そこを何とかしたい。そこをターゲットとしている今回の県立大学の見方は正しいと思うし、そのために理想の教育環境を提供して頂いて、受験生へのイメージをアップして頂ければと思う。

座長： 大学間競争が激しいことはわかっているので、新たに学部を作る、作らないというのは関係なしに、むしろプラスの意見が多いと言うことで、このポジティブな意見をどういうふうの実現していくのが大事ではないかと思うし、大学の魅力をどう作っていくというのが共通した皆さんの意見だと思う。そのあたりはむしろ切磋琢磨して作る。ここから発信することで他の大学に対していい刺激になる機会かと思う。

経済学部はハンドリングが難しい学部。工学部卒はエンジニアというふうになんとかつながると思うが、経済学部卒はエコノミストになるかと言われたら、日本はそういう意識がない。今回の県立大学で考えたことはもう一度経済学は何を教えるべきかを問う部分があり、違う意味でおもしろい企画と感じた。各

大学がばらばらで、基礎的なスタンダードも教えているかわからない。そうなってくると何をベースにして、その上に情報などがあれば良いが、底が見える形で教育しなければ駄目だが、経済学教育というのは底が弱いというのがあった。県立大学の新学部の話聞いたときすごく魅力的と思ったのは目的がクリアなこと。言語、情報、数学の3つが今のリテラシーの基礎。これが無ければ思考力、判断力、表現力、あるいは社会人としての素養が無いというのが県立大学で議論された結論ではないかと思う。それが地域人材として出せるのであれば、これ以上のものがないのではと理解した。そうすると考えなくてはならないのは他の大学の方ではないかと思う。経済系の大学はどういう人材を出すのかというベーシックな問題に突き当たっている。いくつか反対というより不安を述べた大学があるが、これはチャンスと思って、自分の大学が何をしたいのか考えるべきではないか。一番の問題になるのは新潟大学ではないかという気がする。今、国立大学は3つに分類されているが、地域貢献の大学、新潟大学はこれを選んでいるのではないかと思う。最大の競争相手は新潟大学になるのではないか。ここで出されたある種のヒントは新潟県で共有されて、全体として経済系で新しいバリューを生む可能性がある。少し各大学が考える良い機会と考えた方が良い。むしろこれは歓迎すべき、むしろ受けなくてはならないボールではないかと思う。

【論点3：新学部設置等の意義・必要性について】

- 座長：最後に総括の、新学部設置等の意義・必要性があるのかどうかについて、意見をいただきたい。パブリックコメントでは9割以上で何らかの活性要因になると断言できるようなコメントも頂いているので、その辺も踏まえて御意見を頂ければと思う。
- 委員：今までの委員の話聞けば答えるまでもないかなとは思いますが、是非設置できるようにしていただきたい。まだ乗り越えるハードルはいっぱいあると思う。国際経済学部だけでなく、子ども学科の定員、施設整備の面の話も聞いている。学生が来たくなるような大学にしていきたい。そういった意味でも県立大学に新しい学部、それから子ども学科の定員増があるというのは意義があり、必要なことだと思う。
- 委員：新学部設置の意義は非常にあると思うし、子ども学科の定員増も必要だと思う。ただ一つお願いとしては、今計画しているビックデータなどは他の大学もどんどん同じようなことをやってくる。今はある程度、県内、全国的に珍しいとしても、10年経ったら同じことをやっている大学が結構あるかもしれない。新しいものを作る時には、先を見てかなり尖ったもの考えた方が良いのではないかと思う。この間、世界大学ランキングが発表されて、600番台に、「えっ」と言うような大学がランキングしていた。いろいろな評価分野があるが、そのような大学は一つの分野で飛び抜けている。恐らく県立大学の規模であれば、総合大学と同じことは出来ないだろうから、本当に突き抜けて他の大学が真似

できない様なものを作ってもらえば、それが地域人材育成にもつながるのではないかと思う。

委員：新潟は起業、開業が非常に少ないのでそういう意味で、東アジアというのが尖ったところになってくれると良いと思う。また、すぐに起業、創業というのが出来るわけではないので、地元で学んだ人材が地元企業で、企業内起業などで能力を発揮してもらいたいと思っている。海外インターンシップや地元のインターンシップが掲げられているが、最近企業ではリクルートを目的とせず、大学とともに地域の人材を育てたいという様な意向も聞いているので、是非地元企業と連携してもらいたいと思うし、連携は企業側も待っている。企業側から大学に声をかけるのは敷居が高いと思っている企業も多い。

委員：設置の必要・意義はあると思う。新しい学生が全員スペシャリストになるという訳ではないと思うので、それぞれ社会に出て、それぞれの分野で育っていくと思う。その道に入っていけるような基礎的なものが求められている。学生と教員とスタッフが揃って初めて実現できるもの。教育効果が上がるものを模索して貰って、基本的には大変期待している。最後まで理想に近づけて頂きたい。

座長：委員の皆様方から意義と必要性に関して、恐らく反対意見は無いと思う。パブリックコメントにしても、他の大学の意見もそれに近い意見だと思っている。委員からは学生が来なくなる大学にしてほしいとの意見がシンボリックだと思う。「尖った」という表現もあったが、10年後に学部内容を見直すというよりこれで突っ切ってもらわないと面白くないですから、学生にこのミッションを伝えていただきたいと思う。また、東アジアの重要性とともに大学と一緒に人材育成していくという観点や、基礎的な力、理想を追求するというそんな形で御指摘頂いた。私は、東アジアというのが大事ではないかと思う。私はベトナムに教え子が沢山いるが、そこに北東アジア研究所というのがある。東北アジアって何処？と聞いたら、ベトナムより上全部という答えが返ってきた。東アジアというと朝鮮半島から北側という意識があるが、そうではない。非常にマーケットが広く、異質なものが含まれている。ヨーロッパには沢山の研究があるが、アジアに関しては必ずしもあるわけではない。県立大学では国際地域学部と国際経済学部の2輪ができるが、地域もわかるし、経済もつなげて東アジアを一望できるというのは非常に魅力的なコンセプトだと思う。ここがリードできるようなものが出来れば、アジアで腹を割って議論できる場が出来るのでは。アジアでそういうものが作れないかということが模索されているので、ヨーロッパにはEUがあるが、アジアにはないので、小さい学部ではあるが今後有望かなと思う。もう一つ、一番大事なのは応用。エビデンス、データの応用の領域をどうしていくか。学生に基本的な能力を習得してもらい、加えて、少し文系のリテラシーも必要となる。そういう基礎能力は専門学校では全く身につかない。基礎リテラシーをどう作るかは、県立大学に対する宿題になるのかもしれない。

社会人教育や講座も考えてもらいたい。新潟に住んで生涯を通じて県立大学

の知財を共有できる場にしてもらうことで、地域貢献の意義が何倍も大きくなるのではないかと。

この会議での意見を活かしてもらい、とにかく良い人材、学部を作って、そうすると新潟県自体のイメージもアップするということになり、それに尽きると思う。ここで出た意見を参考に県や大学は検討を進めてほしい。

(以上)